

平成29年度
決算の概要



庄原市

SHOBARA CITY

目次

1.	平成29年度決算のポイント	1
2.	歳入決算の概要	3
	(1) 歳入決算の概要		
	(2) 市税について		
	(3) 地方交付税について		
	(4) 臨時財政対策債について		
3.	歳出決算の概要	7
	(1) 歳出決算額(款別)		
	(2) 歳出決算額(性質別)		
4.	市民一人あたりでみる決算	11
	◆市民一人あたりの歳入決算額		
	◆市民一人あたりの市税決算額		
	◆市民一人あたりの歳出決算額		
	◆市民一人あたりの市債残高		
	参考資料	14
	地方消費税交付金の増収分の用途について		
	特別会計決算の概要		
	公営企業会計決算の概要		
	比和財産区特別会計決算の概要		
	平成29年度の各基金残高		
	性質別・目的別決算額(普通会計)		

※金額については、表示単位未満を四捨五入して端数調整をしていないものがあるため、合計等と一致しない場合があります。

1. 平成29年度決算のポイント

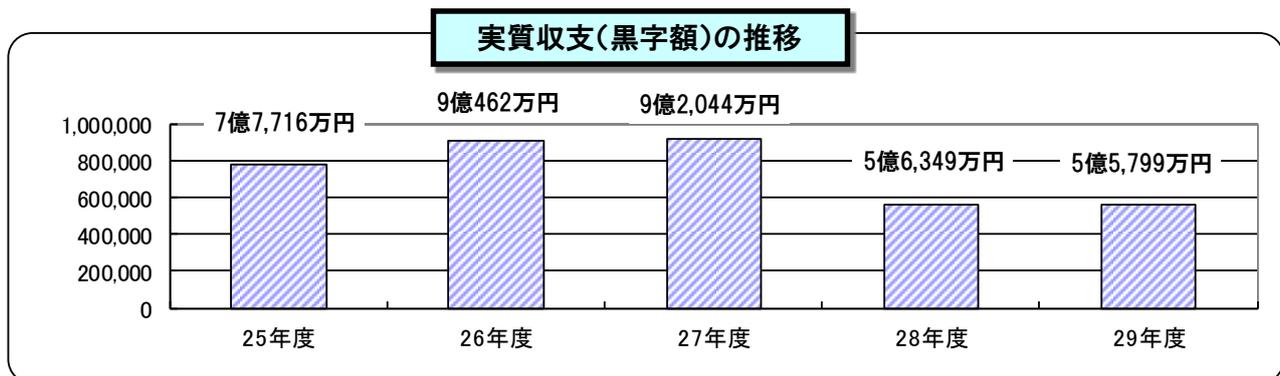
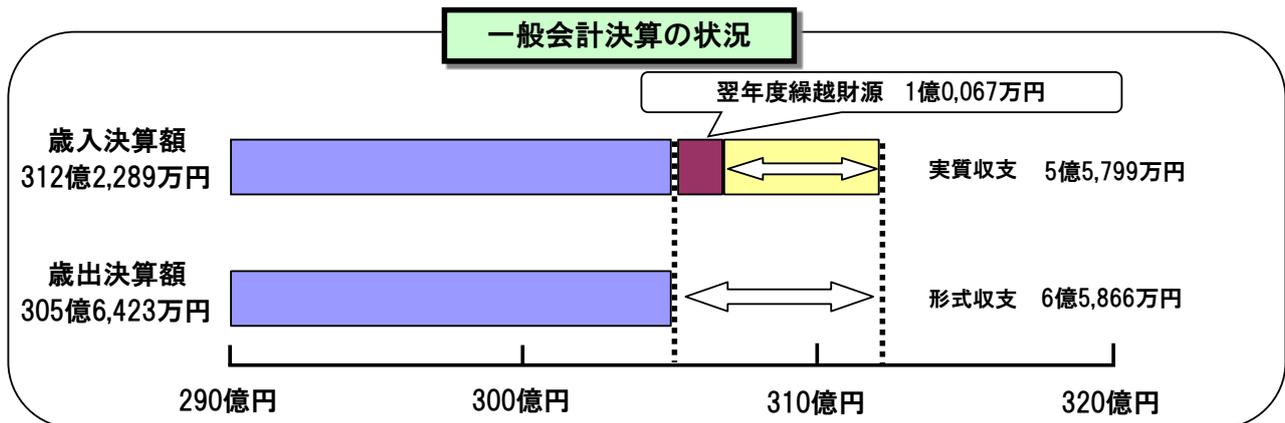
実質収支 5億5,799万円 (前年度比550万円減)

平成29年度一般会計決算は、歳出では、特別会計への繰出金、除雪経費や保育所管理運営事業経費などが予算に対し減額となり不用額が発生しました。一方、歳入では、特別交付税が予算額に対し1億9,757万円の増額となり、実質収支は5億5,799万円となりました。

なお、普通会計における実質単年度収支は▲1億6,475万円となり、平成18年度決算以来11年ぶりの赤字となりました。

一般会計決算の状況

	29年度①	28年度②	増減①-②	増減比
歳入決算額 A	312億2,289万円	299億5,412万円	12億6,877万円	4.2%
歳出決算額 B	305億6,423万円	292億7,001万円	12億9,422万円	4.4%
形式収支 C=A-B	6億5,866万円	6億8,411万円	▲2,545万円	
繰越財源 D	1億0,067万円	1億2,062万円	▲1,995万円	
実質収支 E=C-D	5億5,799万円	5億6,349万円	▲550万円	



実質収支とは

形式収支（歳入決算額から歳出決算額を単純に差し引いた額）から、翌年度に繰り越す事業に充てるための財源を差し引いたもので、当該年度に属すべき収入と支出の差を示しています。

その金額の1/2以上は財政調整基金に積み立てるか、または地方債の繰上げ償還を行うことになっており、残りは前年度繰越金として翌年度の歳入となります。

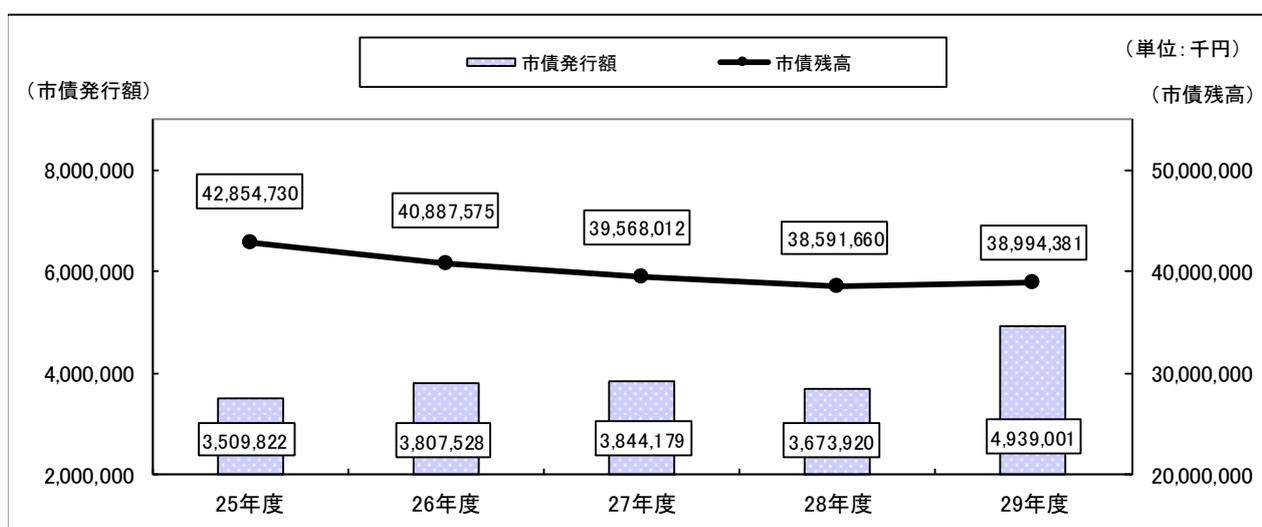
《市債》一般会計市債の現在高は前年度より 4億272万円の増加

平成29年度の一般会計の市債発行額は、庄原市斎場整備、あけぼの荘整備、小児科診療所・病児病後児保育施設整備などの実施により、12億6,508万円増の49億3,900万円となりました。

また、実質公債費比率は15.1%となり、前年度と比較し0.6%改善されました。

今後も長期総合計画に基づく事業実施を行う一方で、公債費負担適正化計画に基づく市債発行により、健全な財政運営を目指します。

市債発行額及び市債残高の推移



一般会計・各特別会計市債残高（純計処理前数値）

（単位：千円）

会計	平成28年度末残高(A)	平成29年度発行額	平成29年度元金償還額	平成29年度末残高(B)	増減(B)-(A)
一般会計	38,591,660	4,939,001	4,536,280	38,994,381	402,721
住宅資金特別会計	7,268	0	2,831	4,437	▲2,831
公共下水道事業特別会計	5,405,267	80,500	310,296	5,175,471	▲229,796
農業集落排水事業特別会計	3,127,470	7,400	171,261	2,963,609	▲163,861
浄化槽整備事業特別会計	449,696	26,200	8,358	467,538	17,842
合計	47,581,361	5,053,101	5,029,026	47,605,436	24,075

公債費負担適正化計画とは

実質公債費比率18%以上となる地方公共団体が、地方債の許可を受けるにあたって策定を義務付けられている計画で、総務大臣はこの計画の内容及び実施状況を勘案のうえ、地方債の発行を許可することとなっています。

庄原市では、平成27年度決算から実質公債費比率が18%を下回ったため計画策定義務はなくなりましたが、引き続き公債費負担適正化計画を策定することで、地方債の借入を抑制し、公債費負担割合の適正化に努めます。

2. 歳入決算の概要

(1) 歳入決算の概要

平成29年度の一般会計歳入決算額は、312億2,289万円（対前年度4.2%増）となりました。主な歳入の増減は以下のとおりです。

- ① 市 税： 個人市民税13億4,463万円（7,982万円増）、法人市民税2億1,952万円（4,155万円減）となり、市民税全体で15億6,415万円（3,827万円増）となった。また、固定資産税は19億4,520万円（466万円減）、軽自動車税は1億4,014万円（342万円増）となり、市税全体では前年度比2,405万円（0.6%）増の38億7,154万円。
- ② 各種交付金： 自動車取得税交付金1億4,233万円（4,258万円増）、株式等譲渡所得割交付金1,550万円（883万円増）など、前年度比5,763万円（7.1%）増の8億7,028万円。
- ③ 地方交付税： 合併算定替の特例措置の段階的縮減などの影響により普通交付税が121億7,851万円（5億5,534万円減）に、特別交付税は18億1,757万円（5,864万円減）と前年度から減少し、地方交付税全体では前年度比6億1,398万円（▲4.2%）減の139億9,608万円。
- ④ 国庫支出金： 臨時福祉給付金給付事業費補助金1億2,869万円（9,960万円減）社会資本整備総合交付金1億4,931万円（8,290万円減）、公共土木施設災害復旧費負担金（施越事業分）98万円（7,534万円減）などが減少し、前年度比1億9,594万円（▲8.7%）減の20億6,291万円。
- ⑤ 県支出金： 畜産競争力強化対策事業補助金3億7,900万円、衆議院議員選挙費3,777万円及び広島県知事選挙費3,095円が皆増、現年農業用施設災害復旧事業補助金6,811万円（3,370万円増）などにより、前年度比3億2,796万円（14.9%）増の25億3,395万円。
- ⑥ 財産収入： 立木竹売払収入962万円（532万円減）、地域振興基金運用収入49万円（333万円減）などにより、前年度比114万円（▲2.2%）減の5,197万円。
- ⑦ 繰入金： 工業団地分譲による工業団地造成事業特別会計繰入金1億4,179万円が皆減したものの、財政調整基金の取り崩し4億5,000万円の皆増や過疎地域自立促進基金の取り崩し4億6,535万円（7,527万円増）などにより、前年度比4億2,973万円（72.3%）増の10億2,395万円。
- ⑧ 諸収入： スポーツ振興くじ助成金1,600万円や後期高齢者医療療養給付負担金精算還付金1,434万円の皆増や災害共済金1,877万円（1,112万円増）などにより、前年度比5,862万円（16.0%）増の4億2,547万円。
- ⑨ 市 債： 小学校施設整備事業が2億1,160万円（1億3,800万円減）となったものの、健康増進施設整備事業2億2,310万円の皆増や斎場整備事業6億7,370万円（4億8,510万円増）、道路整備事業6億9,460万円（1億9,330万円増）などにより、前年度比12億6,508万円（34.4%）増の49億3,900万円。
- ⑩ その他： 前年度繰越金1億4,696万円の減などにより、前年度比8,226万円（▲7.5%）減の10億1,720万円。

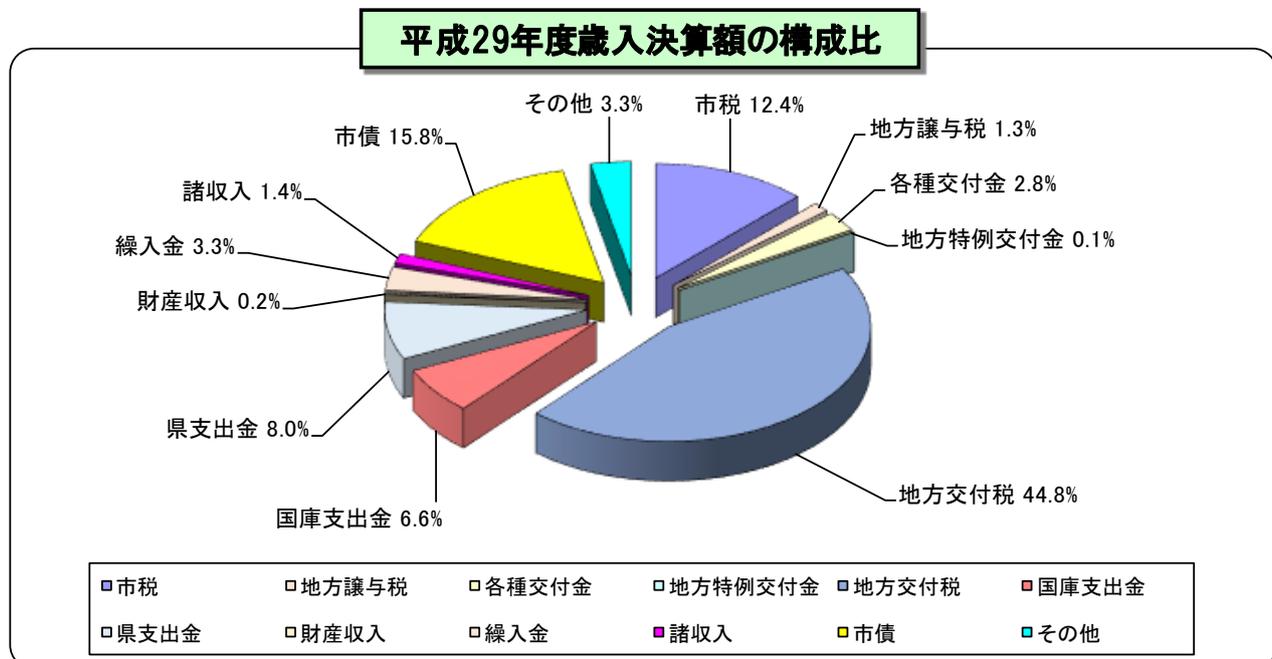
歳入決算額の前年度対比

(単位:千円、%)

歳入項目	平成29年度		平成28年度		差引 A-B
	決算額 A	対前年度	決算額 B	対前年度	
市 税	3,871,540	0.6	3,847,487	2.3	24,053
地 方 譲 与 税	420,538	▲ 0.5	422,578	▲ 0.9	▲ 2,040
各 種 交 付 金	870,281	7.1	812,651	▲ 13.8	57,630
地 方 特 例 交 付 金	9,983	11.8	8,927	31.0	1,056
地 方 交 付 税	13,996,084	▲ 4.2	14,610,062	▲ 5.6	▲ 613,978
国 庫 支 出 金	2,062,912	▲ 8.7	2,258,856	▲ 8.3	▲ 195,944
県 支 出 金	2,533,954	14.9	2,205,993	▲ 11.6	327,961
財 産 収 入	51,973	▲ 2.2	53,115	▲ 35.0	▲ 1,142
繰 入 金	1,023,948	72.3	594,223	▲ 9.6	429,725
諸 収 入	425,474	16.0	366,852	▲ 10.5	58,622
市 債	4,939,001	34.4	3,673,920	▲ 4.4	1,265,081
そ の 他	1,017,200	▲ 7.5	1,099,456	▲ 27.7	▲ 82,256
合 計	31,222,888	4.2	29,954,120	▲ 6.7	1,268,768

※各種交付金とは、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、地方消費税交付金、ゴルフ場利用税交付金、自動車取得税交付金、交通安全対策特別交付金をいいます。

※その他とは、分担金及び負担金、使用料及び手数料、寄附金、繰越金をいいます。



(2)市税について

《市税》 個人住民税及び軽自動車税の増により

38億7,154万円

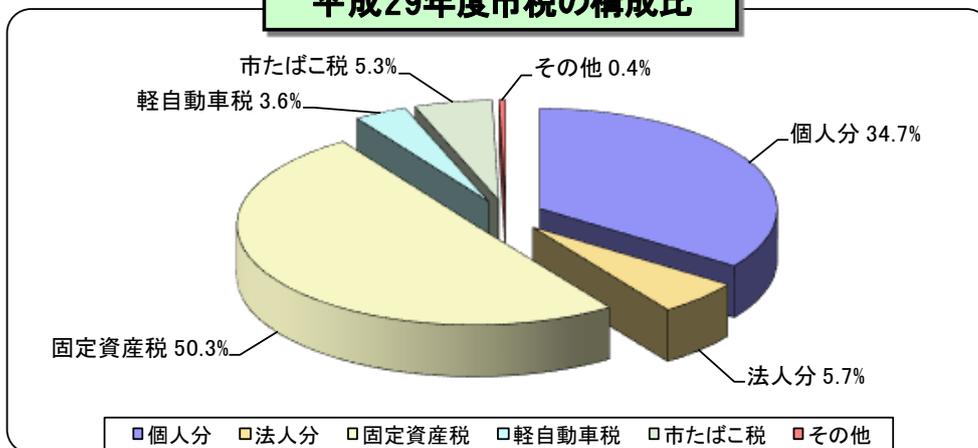
所得にかかる個人市民税が前年度比7,982万円(6.3%)増、法人市民税が前年度比4,155万円(▲15.9%)減となったことにより、市民税全体では3,827万円(2.5%)増となりました。また、軽自動車税342万円(2.5%)増などにより、税収全体では前年度比2,405万円(0.6%)増の38億7,154万円となりました。

市税決算額の前年度対比

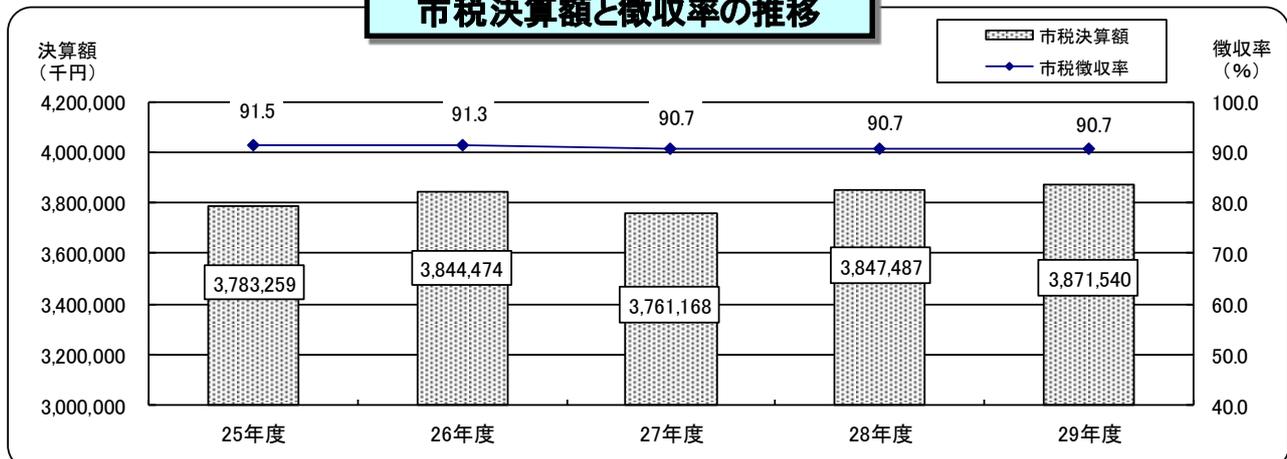
(単位:千円、%)

市税項目	平成29年度	対前年度	平成28年度	対前年度	差引 A-B
	決算額 A		決算額 B		
市民税	1,564,145	2.5	1,525,880	▲ 0.6	38,265
個人分	1,344,630	6.3	1,264,811	1.2	79,819
法人分	219,515	▲ 15.9	261,069	▲ 8.3	▲ 41,554
固定資産税	1,945,203	▲ 0.2	1,949,865	4.5	▲ 4,662
軽自動車税	140,139	2.5	136,722	17.8	3,417
市たばこ税	205,492	▲ 5.8	218,245	▲ 4.1	▲ 12,753
鉱産税	499	▲ 2.3	511	9.7	▲ 12
入湯税	16,062	▲ 1.2	16,264	1.1	▲ 202
合計	3,871,540	0.6	3,847,487	2.3	24,053

平成29年度市税の構成比



市税決算額と徴収率の推移



(3) 地方交付税について

《地方交付税》 普通交付税の減により139億9,608万円

普通交付税は、合併算定替の特例措置の段階的縮減率が、平成28年度の3割から平成29年度は5割へ増加したことなどにより、前年度比5億5,534万円減の121億7,851万円となりました。

特別交付税は、前年度比5,864万円減の18億1,757万円となり、地方交付税全体では前年度比6億1,398万円（▲4.2%）減の139億9,608万円となりました。

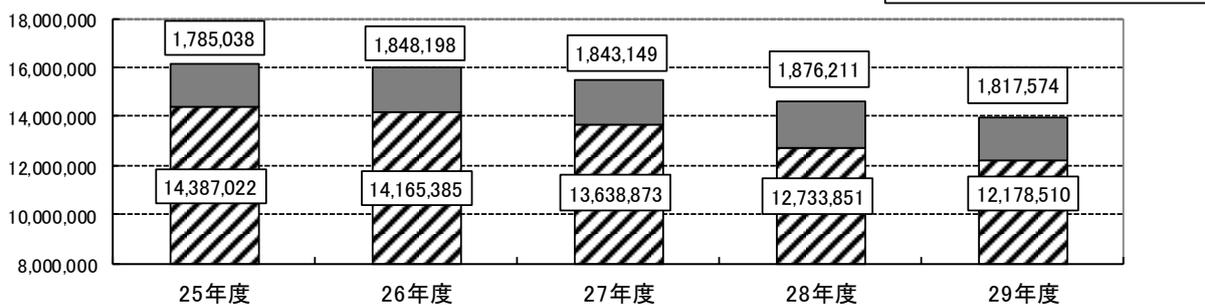
地方交付税の前年度対比

(単位:千円、%)

地方交付税項目	平成29年度 決算額 A		平成28年度 決算額 B		差引 A-B
		対前年度		対前年度	
普通交付税	12,178,510	▲ 4.4	12,733,851	▲ 6.6	▲ 555,341
特別交付税	1,817,574	▲ 3.1	1,876,211	1.8	▲ 58,637
合計	13,996,084	▲ 4.2	14,610,062	▲ 5.6	▲ 613,978

地方交付税の推移

(単位:千円)



(4) 臨時財政対策債について

《臨時財政対策債》 前年度から減額 7億3,280万円

臨時財政対策債は、前年度比632万円（▲0.9%）減の7億3,280万円の発行となりました。

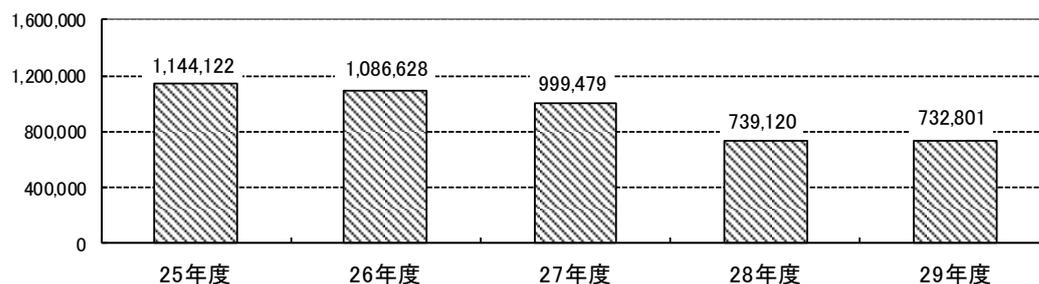
臨時財政対策債の前年度対比

(単位:千円、%)

	平成29年度 決算額 A		平成28年度 決算額 B		差引 A-B
		対前年度		対前年度	
臨時財政対策債	732,801	▲ 0.9	739,120	▲ 26.0	▲ 6,319

臨時財政対策債の推移

(単位:千円)



3. 歳出決算の概要

平成29年度の一般会計歳出決算額は、305億6,423万円（対前年度4.4%増）となりました。主な歳出の増減は以下のとおりです。

(1) 歳出決算額(款別)

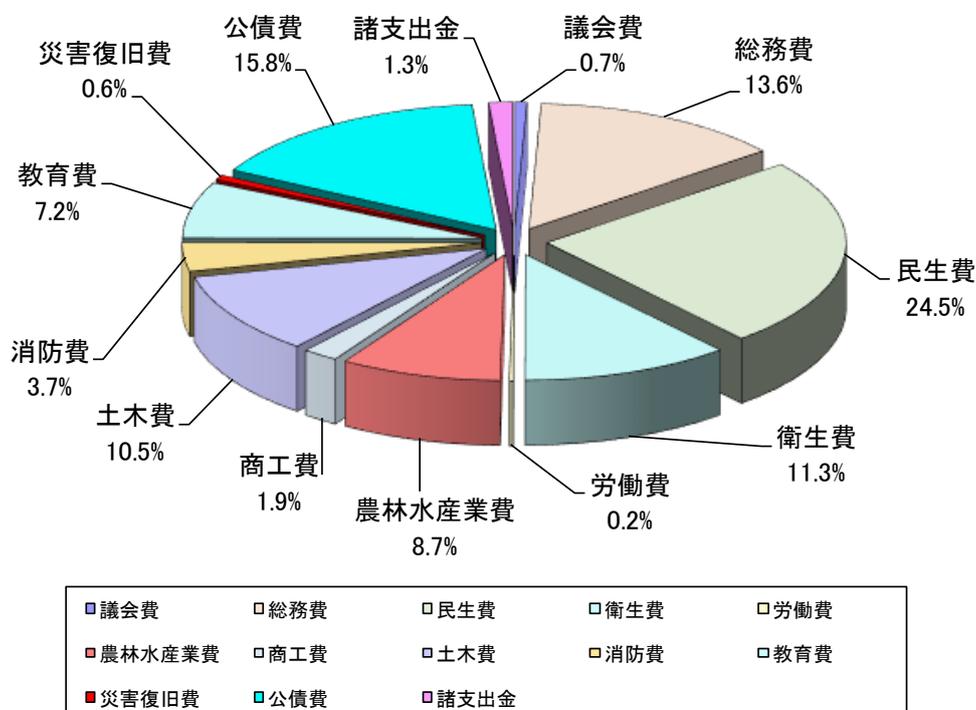
- ① 議会費：議員人件費1億4,106万円（331万円減）により、前年度比105万円（▲0.5%）減の2億51万円。
- ② 総務費：参議院議員選挙費3,551万円の皆減や職員人件費10億6,048万円（5,345万円減）など、前年度比621万円（▲0.1%）減の41億6,724万円。
- ③ 民生費：臨時福祉給付金事業1億3,304万円（1億494万円減）、自立支援事業9億863万円（2,095万円減）など、前年度比6,225万円（▲0.8%）減の74億7,842万円。
- ④ 衛生費：小児科診療施設整備事業1億8,827万円の皆増や斎場整備事業7億3,356万円（5億2,383万円増）、健康増進施設整備事業2億5,315万円（2億2,507万円増）など、前年度比10億6,090万円（44.6%）増の34億4,204万円。
- ⑤ 労働費：中国労働金庫預託金6,800万円、庄原地区メーデー開催費等補助金10万円。
- ⑥ 農林水産業費：有害鳥獣処理施設整備事業2,386万円の皆増や畜産振興事業3億364万円（2億9,525万円増）、和牛振興対策事業1億1,850万円（8,312万円増）など、前年度比4億2,465万円（19.0%）増の26億5,799万円。
- ⑦ 商工費：地方創生拠点整備事業3,836万円の皆増や商工振興事業8,181万円（1,052万円増）など、前年度比7,888万円（15.5%）増の5億8,921万円。
- ⑧ 土木費：道路新設改良事業（単独）5億7,276万円（2億148万円増）、災害防除事業3億5,051万円（9,329万円増）、土地区画整理事業2億2,708万円（8,949万円増）など、前年度比9,311万円（3.0%）増の32億822万円。
- ⑨ 消防費：消防組合事業8億9,940万円（4,110万円増）、消防施設整備事業4,726万円（2,025万円増）など、前年度比6,874万円（6.5%）増の11億2,341万円。
- ⑩ 教育費：社会体育施設管理事業が2億1,788万円（4,155万円増）となったものの、小学校施設整備事業2億5,692万円（1億4,567万円減）などが減少し、前年度比9,743万円（▲4.2%）減の22億1,201万円。
- ⑪ 災害復旧費：現年公共災害復旧事業6,374万円（2,158万円増）、現年農地災害復旧事業3,132万円（2,105万円増）など、前年度比5,247万円（36.6%）増の1億9,577万円。
- ⑫ 公債費：前年度比1億7,001万円（▲3.4%）減の48億2,789万円。
- ⑬ 諸支出金：財政調整基金の積み立て100万円（1億2,623万円減）や過疎地域自立促進基金の積み立て3億9,221万円（2,155万円減）などにより、前年度比1億4,758万円（▲27.3%）減の3億9,343万円。

歳出決算額(款別)の前年度対比

(単位:千円、%)

歳出項目	平成29年度 決算額 A		平成28年度 決算額 B		差引 A-B
		対前年度		対前年度	
議会費	200,506	▲ 0.5	201,557	▲ 7.7	▲ 1,051
総務費	4,167,241	▲ 0.1	4,173,447	▲ 5.1	▲ 6,206
民生費	7,478,415	▲ 0.8	7,540,660	2.9	▲ 62,245
衛生費	3,442,036	44.6	2,381,134	12.0	1,060,902
労働費	68,100	0.0	68,100	▲ 29.1	0
農林水産業費	2,657,994	19.0	2,233,344	▲ 11.0	424,650
商工費	589,213	15.5	510,336	▲ 25.7	78,877
土木費	3,208,221	3.0	3,115,112	6.3	93,109
消防費	1,123,408	6.5	1,054,668	▲ 6.4	68,740
教育費	2,212,008	▲ 4.2	2,309,435	▲ 10.3	▲ 97,427
災害復旧費	195,774	36.6	143,308	▲ 83.9	52,466
公債費	4,827,891	▲ 3.4	4,997,901	▲ 10.5	▲ 170,010
諸支出金	393,426	▲ 27.3	541,009	▲ 15.6	▲ 147,583
合計	30,564,233	4.4	29,270,011	▲ 5.9	1,294,222

平成29年度歳出決算額(款別)の構成比



(2)歳出決算額(性質別)

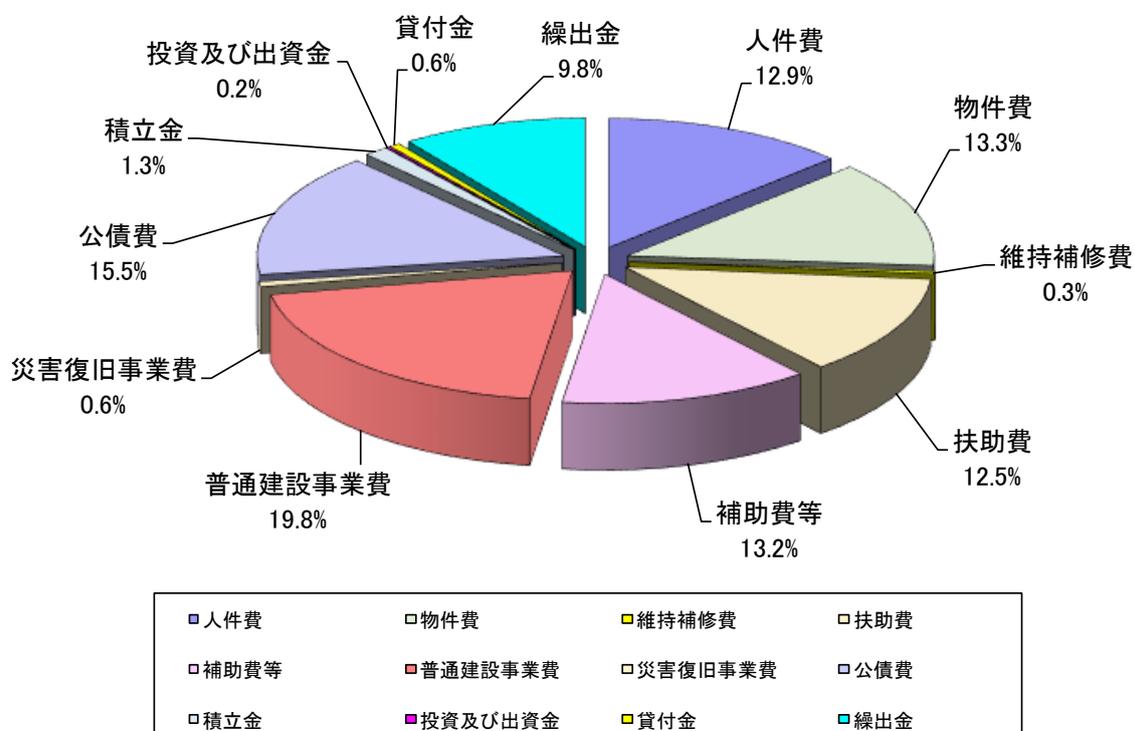
- ① 人件費：職員の新陳代謝などにより、前年度比2,803万円(▲0.7%)減の39億4,542万円。
- ② 物件費：地方創生加速化交付金事業1,720万円の皆減や除雪事業3億2,935万円(4,125万円減)、賦課徴収事業5,575万円(2,012万円減)など、前年度比1億3,217万円(▲3.1%)減の40億6,644万円。
- ③ 維持補修費：コミュニティーセンターの修繕901万円(859万円増)、集会所の修繕632万円(583万円増)など、前年度比1,099万円(14.3%)増の8,763万円。
- ④ 扶助費：臨時福祉給付金事業1億2,224万円(9,927万円減)、自立支援事業9億490万円(2,233万円減)などにより、前年度比1億2,907万円(▲3.3%)減の38億2,679万円。
- ⑤ 補助費等：市長選挙及び市議会議員選挙費1,720万円の皆増や水道事業3億6,255万円(1億6,430万円増)、消防組合事業8億9,940万円(4,110万円増)など、前年度比2億4,457万円(6.5%)増の40億3,415万円。
- ⑥ 普通建設事業費：畜産振興事業2億9,378万円の皆増や斎場整備事業7億3,356万円(5億2,383万円増)、健康増進施設整備事業2億5,315万円(2億2,507万円増)など、前年度比17億8,552万円(41.8%)増の60億5,516万円。
- ⑦ 災害復旧事業費：現年公共災害復旧事業6,374万円(2,158万円増)、現年農地災害復旧事業3,132万円(2,105万円増)など、前年度比5,247万円(36.6%)増の1億9,577万円。
- ⑧ 公債費：前年度比1億4,149万円(▲2.9%)減の47億4,460万円。
※前頁の公債費との差額は、性質別では公営企業にかかる「公債費」を公営企業特別会計への「繰出金」として集計してあるため。
- ⑨ 積立金：財政調整基金へ100万円(1億2,623万円減)、過疎地域自立促進基金へ3億9,221万円(2,155万円減)の積み立てなどにより、前年度比1億4,759万円(▲27.3%)減の3億9,341万円。
- ⑩ 投資及び出資金：地域医療連携推進法人 備北メディカルネットワークへの出資金75万円や水道事業出資金5,120万円(3,689万円増)により、前年度比3,764万円(263.1%)増の5,195万円。
- ⑪ 貸付金：奨学金貸付等事業3,757万円(1,169万円減)など、前年度比1,339万円(▲7.2%)減の1億7,241万円。
- ⑫ 繰出金：簡易水道事業特別会計繰出金1億6,415万円の皆減や公共下水道事業特別会計繰出金4億1,400万円(4,700万円減)など、前年度比2億4,522万円(▲7.6%)減の29億9,052万円。

歳出決算額(性質別)の前年度対比

(単位:千円、%)

歳出項目	平成29年度	対前年度	平成28年度	対前年度	差引 A-B
	決算額 A		決算額 B		
人件費	3,945,415	▲ 0.7	3,973,447	▲ 3.5	▲ 28,032
物件費	4,066,435	▲ 3.1	4,198,605	5.1	▲ 132,170
維持補修費	87,628	14.3	76,640	▲ 17.2	10,988
扶助費	3,826,788	▲ 3.3	3,955,855	7.7	▲ 129,067
補助費等	4,034,146	6.5	3,789,573	▲ 5.3	244,573
普通建設事業費	6,055,156	41.8	4,269,634	▲ 10.2	1,785,522
災害復旧事業費	195,774	36.6	143,308	▲ 83.9	52,466
公債費	4,744,604	▲ 2.9	4,886,098	▲ 10.4	▲ 141,494
積立金	393,410	▲ 27.3	540,998	▲ 15.6	▲ 147,588
投資及び出資金	51,948	263.1	14,307	▲ 74.0	37,641
貸付金	172,411	▲ 7.2	185,804	▲ 13.4	▲ 13,393
繰出金	2,990,518	▲ 7.6	3,235,742	0.4	▲ 245,224
合計	30,564,233	4.4	29,270,011	▲ 5.9	1,294,222

平成29年度歳出決算額(性質別)の構成比



4. 市民一人あたりでみる決算

平成30年1月1日現在 住民基本台帳人口：36,275人

平成29年1月1日現在 住民基本台帳人口：37,000人

◆市民一人あたりの歳入決算額

歳入項目	平成29年度		平成28年度		一人あたり前年度対比	
	決算額(千円)	一人あたり(円)	決算額(千円)	一人あたり(円)	増減額(円)	増減率(%)
市 税	3,871,540	106,727	3,847,487	103,986	2,741	2.6
地 方 譲 与 税	420,538	11,593	422,578	11,421	172	1.5
各 種 交 付 金	870,281	23,991	812,651	21,964	2,027	9.2
地方特例交付金	9,983	275	8,927	241	34	14.1
地 方 交 付 税	13,996,084	385,833	14,610,062	394,867	▲ 9,034	▲ 2.3
国 庫 支 出 金	2,062,912	56,869	2,258,856	61,050	▲ 4,181	▲ 6.8
県 支 出 金	2,533,954	69,854	2,205,993	59,621	10,233	17.2
財 産 収 入	51,973	1,433	53,115	1,436	▲ 3	▲ 0.2
繰 入 金	1,023,948	28,227	594,223	16,060	12,167	75.8
諸 収 入	425,474	11,729	366,852	9,915	1,814	18.3
市 債	4,939,001	136,154	3,673,920	99,295	36,859	37.1
そ の 他	1,017,200	28,041	1,099,456	29,715	▲ 1,674	▲ 5.6
合 計	31,222,888	860,727	29,954,120	809,571	51,156	6.3

◆市民一人あたりの市税決算額

市税項目	平成29年度		平成28年度		一人あたり前年度対比	
	決算額(千円)	一人あたり(円)	決算額(千円)	一人あたり(円)	増減額(円)	増減率(%)
市 民 税	1,564,145	43,119	1,525,880	41,240	1,879	4.6
個人分	1,344,630	37,068	1,264,811	34,184	2,884	8.4
法人分	219,515	6,051	261,069	7,056	▲ 1,005	▲ 14.2
固 定 資 産 税	1,945,203	53,624	1,949,865	52,699	925	1.8
軽 自 動 車 税	140,139	3,863	136,722	3,695	168	4.5
市 た ば こ 税	205,492	5,665	218,245	5,899	▲ 234	▲ 4.0
鉱 産 税	499	14	511	14	0	0.0
入 湯 税	16,062	443	16,264	440	3	0.7
合 計	3,871,540	106,727	3,847,487	103,986	2,741	2.6

◆市民一人あたりの歳出決算額(款別)

歳出項目	平成29年度		平成28年度		一人あたり前年度対比	
	決算額(千円)	一人あたり(円)	決算額(千円)	一人あたり(円)	増減額(円)	増減率(%)
議会費	200,506	5,527	201,557	5,447	80	1.5
総務費	4,167,241	114,879	4,173,447	112,796	2,083	1.8
民生費	7,478,415	206,159	7,540,660	203,802	2,357	1.2
衛生費	3,442,036	94,887	2,381,134	64,355	30,532	47.4
労働費	68,100	1,877	68,100	1,841	36	2.0
農林水産業費	2,657,994	73,273	2,233,344	60,361	12,912	21.4
商工費	589,213	16,243	510,336	13,793	2,450	17.8
土木費	3,208,221	88,442	3,115,112	84,192	4,250	5.0
消防費	1,123,408	30,969	1,054,668	28,505	2,464	8.6
教育費	2,212,008	60,979	2,309,435	62,417	▲ 1,438	▲ 2.3
災害復旧費	195,774	5,397	143,308	3,873	1,524	39.3
公債費	4,827,891	133,091	4,997,901	135,078	▲ 1,987	▲ 1.5
諸支出金	393,426	10,846	541,009	14,622	▲ 3,776	▲ 25.8
合計	30,564,233	842,570	29,270,011	791,081	51,489	6.5

◆市民一人あたりの歳出決算額(性別別)

歳出項目	平成29年度		平成28年度		一人あたり前年度対比	
	決算額(千円)	一人あたり(円)	決算額(千円)	一人あたり(円)	増減額(円)	増減率(%)
人件費	3,945,415	108,764	3,973,447	107,390	1,374	1.3
物件費	4,066,435	112,100	4,198,605	113,476	▲ 1,376	▲ 1.2
維持補修費	87,628	2,416	76,640	2,071	345	16.7
扶助費	3,826,788	105,494	3,955,855	106,915	▲ 1,421	▲ 1.3
補助費等	4,034,146	111,210	3,789,573	102,421	8,789	8.6
普通建設事業費	6,055,156	166,924	4,269,634	115,396	51,528	44.7
災害復旧事業費	195,774	5,397	143,308	3,873	1,524	39.3
公債費	4,744,604	130,795	4,886,098	132,057	▲ 1,262	▲ 1.0
積立金	393,410	10,845	540,998	14,622	▲ 3,777	▲ 25.8
投資及び出資金	51,948	1,432	14,307	387	1,045	270.0
貸付金	172,411	4,753	185,804	5,022	▲ 269	▲ 5.4
繰出金	2,990,518	82,440	3,235,742	87,452	▲ 5,012	▲ 5.7
合計	30,564,233	842,570	29,270,011	791,081	51,489	6.5

◆市民一人あたりの市債残高

会 計	平成29年度末		平成28年度末		一人あたり前年度対比	
	残高(千円)	一人あたり(円)	残高(千円)	一人あたり(円)	増減額(円)	増減率(%)
一 般 会 計	38,994,381	1,074,966	38,591,660	1,043,018	31,948	3.1
住 宅 資 金 特 別 会 計	4,437	122	7,268	196	▲ 74	▲ 37.8
公 共 下 水 道 事 業 特 別 会 計	5,175,471	142,673	5,405,267	146,088	▲ 3,415	▲ 2.3
農 業 集 落 排 水 事 業 特 別 会 計	2,963,609	81,698	3,127,470	84,526	▲ 2,828	▲ 3.3
浄 化 槽 整 備 事 業 特 別 会 計	467,538	12,889	449,696	12,154	735	6.0
合 計	47,605,436	1,312,348	47,581,361	1,285,982	26,366	2.1

地方消費税交付金の増収分の使途について

平成26年4月1日より消費税率（国・地方）が5%から8%へ引き上げられたことに伴う地方消費税交付金の増収分については、その使途を明確化し、「消費税法第1条第2項に規定する経費（年金、医療、介護及び少子化対策）その他の社会保障施策（社会福祉、社会保険及び保健衛生に関する施策）に要する経費に充てるものとする」とされています。

増収分は、次のとおり、社会保障関係経費に要する一般財源の一部として活用しました。

平成29年度 地方消費税交付金（社会保障財源化分） 282,099千円

参考 … 地方消費税交付金総額 674,257千円

（単位：千円）

区 分		事業費	財 源 内 訳	
			特定財源	一般財源
社会福祉	障害者福祉 ・ 自立支援事業など	997,643	732,993	264,650
	高齢者福祉 ・ 養護老人ホーム入所措置事業など	323,896	73,569	250,327
	児童福祉 ・ 保育所管理運営事業など	2,762,412	973,439	1,788,973
	生活保護 ・ 生活保護扶助事業など	346,830	279,886	66,944
	その他 ・ 社会福祉協議会支援事業など	402,152	288,144	114,008
社会保険	国民健康保険事業			
	介護保険事業	1,528,828	372,616	1,156,212
	後期高齢者医療事業			
保健衛生	医療 ・ 医療対策事業など	1,143,799	417,744	726,055
	感染症その他の疾病予防対策 ・ 感染症予防事業など	111,742	1,319	110,423
	健康増進対策 ・ 健康診査事業など	77,983	3,060	74,923
合 計		7,695,285	3,142,770	4,552,515

※上記の事業費は、事務費や事務職員の人件費等を除いています。

《特別会計》

特別会計決算の概要（平成29年度）

（単位：千円）

会 計 名	歳入決算額 A	歳出決算額 B	形式収支 C=A-B	繰越財源 D	実質収支 E=C-D
住 宅 資 金 特 別 会 計	5,037	5,030	7	0	7
歯 科 診 療 所 特 別 会 計	24,748	24,598	150	0	150
休日診療センター特別会計	11,883	11,883	0	0	0
国民健康保険特別会計	4,761,359	4,577,883	183,476	0	183,476
国民健康保険特別会計 （直診勘定）	79,038	78,875	163	0	163
後期高齢者医療特別会計	638,741	618,809	19,932	0	19,932
介護保険特別会計	6,231,610	6,098,485	133,125	0	133,125
介護保険サービス事業特別会計	42,932	42,413	519	0	519
公共下水道事業特別会計	951,021	949,306	1,715	50	1,665
農業集落排水事業特別会計	388,752	388,080	672	111	561
浄化槽整備事業特別会計	216,929	216,828	101	0	101
工業団地造成事業特別会計	565	0	565	0	565
宅地造成事業特別会計	127	127	0	0	0
合 計	13,352,742	13,012,317	340,425	161	340,264

《公営企業会計》

公営企業会計決算の概要（平成29年度損益計算書）

（単位：千円）

区 分	水道事業	病院事業
営（医）業収益	677,850	1,190,207
営（医）業費用	971,582	1,261,381
営（医）業利益（損失（▲））	▲ 293,732	▲ 71,174
営（医）業外収益 （うち一般会計等繰入金）	465,417 (154,652)	174,958 (141,253)
営（医）業外費用 （うち企業債支払 利息及び取扱諸費）	91,327 (88,842)	41,662 (8,735)
経常利益（経常損失（▲））	80,358	62,122
特 別 利 益	29	0
特 別 損 失	997	0
当年度純利益（純損失（▲））	79,390	62,122

《比和財産区特別会計》

比和財産区特別会計決算の概要（平成29年度）

（単位：千円）

	歳入決算額 A	歳出決算額 B	形式収支 C=A-B	繰越財源 D	実質収支 E=C-D
比 和 財 産 区 特 別 会 計	32,493	32,393	100	0	100

参 考 資 料

各基金残高（平成29年度末）

（単位：千円）

基 金 名		28年度末残高 (H29.3.31) A	29年度末残高 (H30.3.31) B	29年度中の異動 C=B-A	【参考】平成30年 7月31日現在残高
庄原市財政調整基金		4,407,380	4,824,728	417,348	4,374,857
庄原市減債基金		2,254	2,254	0	282,254
庄原市地域振興基金		3,394,924	3,340,805	▲ 54,119	3,272,056
庄原市上野公園及び胸像管理基金		5,106	4,523	▲ 583	4,019
庄原市ふるさと・水と土の保全基金		7,510	7,510	0	7,510
庄原市大富山城築城450年記念基金		2,286	2,287	1	2,287
庄原市妹尾基金		831	749	▲ 82	749
庄原市奨学金基金		692	143	▲ 549	143
庄原市学校施設整備基金		3,463	192	▲ 3,271	2,044
ふるさと応援寄附基金		23,813	20,817	▲ 2,996	20,819
庄原市過疎地域自立促進基金		747,821	749,034	1,213	285,047
庄原市国民健康保険財政調整基金		148,012	148,042	30	188,042
庄原市国民健康保険総領診療所基金		20,151	18,755	▲ 1,396	14,455
庄原市介護給付費準備基金		57,740	57,752	12	57,752
庄原市農業集落排水事業減債基金		200,236	200,397	161	200,397
庄原市浄化槽整備基金		80,713	80,777	64	80,898
庄原市土地開発基金	土 地	61,364.37㎡	61,364.37㎡	0.00㎡	61,364.37㎡
	現 金	209,862	194,262	▲ 15,600	194,262
	現 金	76,777	92,392	15,615	92,392
庄原市比和財産区基金		120,881	120,881	0	88,893
基金残高合計	土 地	61,364.37㎡	61,364.37㎡	0.00㎡	61,364.37㎡
	現 金	209,862	194,262	▲ 15,600	194,262
	現金(※)	9,300,590	9,672,038	371,448	8,974,614

※現金には有価証券を含む。

参 考 資 料

◆平成29年度 性質別・目的別決算額(普通会計)

(単位：千円)

歳出項目	議会費	総務費	民生費	衛生費	労働費	農林水産業費	商工費	土木費
人件費	184,871	1,780,057	727,033	213,326		233,262	112,611	276,727
物件費	10,032	916,544	406,442	841,087		81,189	196,655	485,941
維持補修費		10,283	5,322	9,297		3,266	3,037	20,299
扶助費			3,760,677	1,751				
補助費等	5,303	581,583	302,000	752,811	100	1,118,389	174,218	26,340
普通建設事業費		917,017	192,123	1,498,925		874,794	68,019	1,977,498
災害復旧事業費								
公債費								
積立金		393,217					1	
投資及び出資金				51,948				
貸付金		6,000		27,918	68,000		32,927	
繰出金		16	2,140,225	83,278		317,669		443,467
合計	200,206	4,604,717	7,533,822	3,480,341	68,100	2,628,569	587,468	3,230,272

(単位：千円)

歳出項目	消防費	教育費	災害復旧費	公債費	合計
人件費	69,288	348,418			3,945,593
物件費	33,748	1,123,611			4,095,249
維持補修費	781	35,343			87,628
扶助費		64,360			3,826,788
補助費等	968,641	105,172			4,034,557
普通建設事業費	50,950	477,986			6,057,312
災害復旧事業費			195,774		195,774
公債費				4,747,678	4,747,678
積立金		192			393,410
投資及び出資金					51,948
貸付金		37,566			172,411
繰出金					2,984,655
合計	1,123,408	2,192,648	195,774	4,747,678	30,593,003